

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	21,269	流 動 負 債	22,365
現金・預金	1,259	買掛金	3,461
売掛金	10,687	短期借入金	15,767
製品	3,563	リース債務	21
仕掛品	231	未払金	2,405
原材料・貯蔵品	2,585	未払費用	209
前払費用	17	未払法人税等	25
繰延税金資産	832	前受収益	36
短期貸付金	2,050	賞与引当金	66
その他の流動資産	43	役員賞与引当金	14
固 定 資 産	28,237	事業構造改善引当金	87
有形固定資産	23,113	その他の流動負債	271
建物	3,721	固 定 負 債	7,203
構築物・用水設備	1,133	長期借入金	3,663
機械装置	12,985	リース債務	123
車両運搬具	83	繰延税金負債	526
工具・器具・備品	191	退職給付引当金	383
土地	4,682	事業構造改善引当金	418
リース資産	134	環境対策引当金	110
建設仮勘定	180	長期未払金	1,777
無形固定資産	59	その他の固定負債	201
ソフトウェア	48	負債合計	29,569
その他の無形固定資産	11	(純資産の部)	
投資その他の資産	5,064	株 主 資 本	19,898
投資有価証券	3,534	資本金	5,140
関係会社株式	1,367	資本剰余金	5,201
長期貸付金	30	資本準備金	5,201
長期前払費用	37	利益剰余金	9,555
その他の投資	95	利益準備金	1,285
		その他利益剰余金	8,270
		退職手当積立金	207
		固定資産圧縮積立金	203
		別途積立金	17,100
		繰越利益剰余金	9,239
		評価・換算差額等	40
		その他有価証券評価差額金	27
		繰延ヘッジ損益	12
		純資産合計	19,938
資 産 合 計	49,507	負債及び純資産合計	49,507

損 益 計 算 書

(平成 2 1 年 4 月 1 日 から
平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		3 6 , 4 3 6
売 上 原 価		2 8 , 6 1 9
売 上 総 利 益		7 , 8 1 6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6 , 3 4 4
営 業 利 益		1 , 4 7 1
営 業 外 収 益		6 9 0
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1 2 0	
雑 収 益	5 7 0	
営 業 外 費 用		5 8 9
支 払 利 息	3 6 0	
雑 費 用	2 2 8	
経 常 利 益		1 , 5 7 3
特 別 利 益		2 7 9
固 定 資 産 売 却 益	5	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9 1	
事 業 構 造 改 善 引 当 金 戻 入 益	1 8 3	
特 別 損 失		5 5 0
減 損 損 失	2 2	
固 定 資 産 除 却 損	8 4	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3 8 1	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5 3	
税 引 前 当 期 純 利 益		1 , 3 0 2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9	
法 人 税 等 調 整 額	5 4 0	5 3 0
当 期 純 利 益		1 , 8 3 3

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

原則として、時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1)リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、機械装置のうち、汽力発電設備は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置12年であります。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,416百万円)については、保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～18年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしております。

事業構造改善引当金

事業構造改善のため、大阪工場洋紙生産設備停止等の生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ取引を行っており、主として原材料の輸入による為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

主として原材料の輸入による外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 重要な会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改定(その3)の適用

「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当期から適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産	21,234	百万円
投資有価証券	1,301	百万円
計	22,536	百万円

担保に係る債務

短期借入金	7,451	百万円
長期借入金	3,279	百万円
その他の固定負債	200	百万円
計	10,930	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 73,658 百万円

3. 保証債務

取引先及び従業員の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。

日伯紙パルプ資源開発株式会社(注)	45	百万円
従業員	4	百万円
計	50	百万円

(注)日伯紙パルプ資源開発株式会社に対する保証債務は連帯保証債務であり、他社負担額を含めた保証総額は18,241百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,825	百万円
短期金銭債務	6,191	百万円

5. 取締役及び監査役に対する金銭債務 8 百万円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,231	百万円
仕入高	5,071	百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,063	百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 77,211,590 株

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,003	百万円
長期未払金	721	百万円
減価償却費	601	百万円
繰越欠損金	1,827	百万円
その他	943	百万円
繰延税金資産小計	5,097	百万円
評価性引当額	4,265	百万円
繰延税金資産合計	832	百万円

(繰延税金負債)

退職給付信託設定益	367	百万円
固定資産圧縮積立金	138	百万円
その他	19	百万円
繰延税金負債合計	526	百万円
繰延税金資産の純額	305	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 %
住民税均等割等	0.7 %
評価性引当額	83.3 %
その他	1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8 %

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部及び電子計算機等の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当期末日におけるリース物件の取得原価相当額	5,098	百万円
2. 当期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	1,992	百万円
3. 当期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	3,315	百万円

7. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、関係会社及び銀行借入れにより資金を調達しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債権については、売掛債権管理規程に従い取引先ごとに回収状況の管理及び財務状況の把握をしており、不良債権の発生の防止に努めております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、関係会社に対して短期貸付を行っております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で4年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

為替予約等のリスクヘッジにあたっては、稟議決裁を得たうえで実施しており、予約残高、外貨支払状況、時価評価などの管理は経営管理部で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,259	1,259	
(2) 売掛金	10,687	10,687	
(3) 短期貸付金	2,050	2,050	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,160	3,160	
(5) 買掛金	(3,461)	(3,461)	
(6) 短期借入金	(13,200)	(13,200)	
(7) 長期借入金 2	(6,230)	(6,313)	83
(8) デリバティブ取引			

1 負債で計上されているものについては、()で示しております。

2 長期借入金の内、1年以内返済予定の2,567百万円は、貸借対照表では短期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金及び(2) 売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券については、すべて株式であり、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金で市場金利に連動した変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、変動金利のもの内、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。固定金利のものは元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	374
関係会社株式 子会社株式	1,367

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められます。そのため、非上場株式は、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北越紀州製紙株式会社	被所有 直接100%	製品の販売 製品・原材料の仕入 役員の兼任2名	利息の支払 (注)1	24	短期借入金	5,000
				洋紙の販売 (注)2	666	売掛金	607

- (注) 1. 支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 製品等の販売・仕入については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 上記の取引高は10月1日付で完全子会社となった以降のものであります。
4. 上記の取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	紀州造林株式会社	所有 直接100%	木材チップの荷 役作業の委託	資金の貸付	750	短期貸付金	850
				資金の回収	600		
				利息の受取 (注)1	9		
子会社	紀州興発株式会社	所有 直接100%	土地の賃貸	有価証券の購入 (注)2	522	短期借入金	600
				資金の借入	1,350		
				資金の返済	750		
子会社	株式会社ピーエフ	所有 直接 87.5%	洋紙の供給 建物の賃貸	利息の支払 (注)1	5	前受収益	29
				賃貸料 (注)3	348		
				資金の貸付	1,400		
子会社	株式会社ピーエフ	所有 直接 87.5%	洋紙の供給 建物の賃貸	資金の回収	200	前受収益	7
				利息の受取 (注)1	3		
				賃貸料 (注)3	92		

- (注) 1. 貸付・支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 株価は第三者機関の算定株価を勘案して決定しております。
3. 賃貸料は近隣の地代、取引実勢を勘案して決定しております。
4. 上記の取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税を含んでおりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 258 円 23 銭
2. 1株当たり当期純利益 23 円 74 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年5月13日開催の臨時取締役会において、当社の親会社である北越紀州製紙株式会社(以下「北越紀州製紙」という)との間で、北越紀州製紙を存続会社とする吸収合併(以下「本合併」という)による事業統合に関する基本合意書を締結することを決議し、平成22年5月14日に基本合意書を締結いたしました。

1. 本合併による事業統合の目的

当社は、平成21年10月、株式交換により北越紀州製紙の100%子会社となり、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、本合併による事業統合に関する基本合意書を締結することといたしました。

本合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

基本合意書締結取締役会	平成22年5月13日
基本合意書締結日	平成22年5月14日
合併契約書締結取締役会	平成22年11月頃(予定)
合併契約書締結日	平成22年11月頃(予定)
合併期日(効力発生日)	平成23年4月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法784条第1項に定める略式合併であり、北越紀州製紙においては会社法796条第3項に定める簡易合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しない予定です。

(2) 合併方式

北越紀州製紙を存続会社とする吸収合併方式とし、当社は解散する予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

北越紀州製紙は、当社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行わない予定です。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

11. その他の注記

1. 退職給付関係に関する注記

採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか企業年金基金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ.退職給付債務	2,097 百万円
ロ.年金資産 (退職給付信託分を含む)	1,151 百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	946 百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	189 百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	372 百万円
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	383 百万円
ト.前払年金費用	178 百万円
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	562 百万円

退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ.勤務費用	58 百万円
ロ.利息費用	44 百万円
ハ.期待運用収益	3 百万円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	37 百万円
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	64 百万円
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	201 百万円

退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ.割引率	2.15%
ハ.期待運用収益率	3.2%
ニ.過去勤務債務の処理年数	発生時に一括処理
ホ.数理計算上の差異の処理年数	15~18年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法により、 発生翌期から費用処理することと しております。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

2. 減損損失に関する注記

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
三重県南牟婁郡紀宝町	遊 休	土 地

(経緯)

遊休資産について、著しい価格の下落が認められたため減損損失を認識しております。

(減損損失の金額)

土 地 22 百万円

(グルーピングの方法)

工場を単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産評価分析報告書や固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより評価しております。